

第110期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)



「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト
(<https://www.mitsuuroko.com/>) に掲載することにより株主の皆様
に提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 : 34社
- ・主要な連結子会社の名称 : 株式会社ミツウロコ
株式会社ミツウロコエナジーフォース
株式会社ミツウロコヴェッセル
株式会社ロジトライホールディングス
ミツウロコグリーンエネルギー株式会社
株式会社ミツウロコリース
株式会社ミツウロコヴォイジャーズ
カールスジュニアジャパン株式会社
株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズ
株式会社三鱗
- ・連結の範囲の変更 : 当連結会計年度より株式会社サンユウ、株式会社ロジトライホールディングス及び株式会社トライフォースを連結の範囲に含めております。株式会社サンユウについては、株式取得によるものであります。株式会社ロジトライホールディングス及び株式会社トライフォースについては、新たに設立したことによるものであります。
また、当連結会計年度より株式会社米沢産業及びロジトライ株式会社を連結の範囲から除外しております。株式会社米沢産業については、株式売却によるものであります。ロジトライ株式会社については、共同支配企業（ジャパンエナジック株式会社）の形成によるものであります。詳細については、「12. 企業結合に関する注記」をご参照ください。

② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 : 2社
- ・非連結子会社の名称 : 株式会社下館LPガス供給センター
株式会社日立LPガス供給センター
- ・連結の範囲から除いた理由 : 非連結子会社はいずれも小規模であることから合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 : 6社
- ・会社の名称 : 新潟サンリン株式会社
株式会社富津ソーラー
株式会社水郷潮来ソーラー
入間ガス株式会社
ジャパンエナジック株式会社
大城エネルギー株式会社
- ・持分法の適用の範囲の変更 : 当連結会計年度よりジャパンエナジック株式会社及び大城エネルギー株式会社を持分法の適用の範囲に含めております。ジャパンエナジック株式会社については、共同支配企業の形成によるものであります。詳細については、「12. 企業結合に関する注記」をご参照ください。大城エネルギー株式会社については、株式取得によるものであります。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社の名称 : 株式会社下館LPガス供給センター
株式会社日立LPガス供給センター
伊香保ガス株式会社
東松山ガス株式会社
- ・持分法を適用しない理由 : 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。当連結会計年度において、株式会社サンユウは、決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。

(4) 会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 — 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの — 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの — 移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ — 時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品 — 主に移動平均法を採用しております。

製品 — 主に移動平均法を採用しております。

原材料 — 主に先入先出法を採用しております。

④ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

— 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、電力事業を行っている一部の連結子会社の機械装置については、定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

— 定額法を採用しております。
なお、のれんについては、その効果の及ぶ期間（主に5年または10年）に基づく定額法を採用し、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく定額法による償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産 — リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑤ 繰延資産の処理方法

開業費 — 開業のときから5年間の均等償却を行っております。

⑥ 引当金の計上基準

貸倒引当金 — 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 — 従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、会社規程に基づく支払所要額をもって計上しております。

役員賞与引当金 — 一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

株式給付引当金 — 役員の株式給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要給付額を計上しております。

役員退職慰労引当金 — 一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要給付額を計上しております。

⑦ ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 — 原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針 — 金利変動の損失可能性を減殺する目的で行っております。
なお、ヘッジ取引については、市場リスク管理規程に基づき、取締役会の承認により実施しております。また、取引の実行管理はファイナンスセンターで集中して行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

— ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価することを原則としております。
なお、当連結会計年度末に存する金利スワップについては、ヘッジ効果が極めて高いことから事後の検証は行っておりません。

- ⑧ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
－ リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
退職給付に係る会計処理の方法

－ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

消費税等の会計処理について

－ 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 追加情報

（取締役に対する業績連動型株式報酬制度）

当社は、当社の監査等委員である取締役以外の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の対象取締役に對して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の対象取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時となります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、178百万円及び290,900株であります。

3. 表示方法の変更

（1）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

（2）連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度の「支払手数料」は68百万円であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

（1）担保に供している資産及び担保に係る債務

持分法適用関連会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保として関係会社株式467百万円を供しております。

なお、金融機関借入に対して担保に供している建物及び構築物1百万円、土地39百万円がありますが、当連結会計年度末現在、対応する債務はありません。

（2）有形固定資産の減価償却累計額

46,085百万円

（3）有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額

有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物202百万円、機械装置及び運搬具2,343百万円、その他64百万円、計2,611百万円であります。

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

給料手当	7,149百万円
賞与引当金繰入額	799百万円
役員賞与引当金繰入額	17百万円
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円
株式給付引当金繰入額	31百万円
退職給付費用	242百万円
減価償却費	1,851百万円
貸倒引当金繰入額	25百万円
のれん償却額	226百万円

(2) 固定資産売却益の内訳

建物及び構築物	63百万円
機械装置及び運搬具	17百万円
土地	41百万円
その他	698百万円
計	820百万円

(3) 固定資産売却損の内訳

建物及び構築物	0百万円
機械装置及び運搬具	18百万円
土地	211百万円
その他	1百万円
計	232百万円

(4) 固定資産除却損の内訳

建物及び構築物	11百万円
機械装置及び運搬具	34百万円
除去に伴う撤去費用等	47百万円
その他	7百万円
計	100百万円

(5) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会 社	用 途	種 類	場 所	減 損 損 失 (百 万 円)
(株) ミ ツ ウ ロ コ プ ロ ビ ジ ョ ン ズ	事業用資産	建物等	佐賀県小城市	6
(株) ス イ ー ト ス タ イ ル	事業用資産	建物等	愛知県長久手市他	26
カ ー ル ス ジ ュ ニ ア ジ ャ パ ン (株)	事業用資産	建物等	東京都目黒区	86

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、エネルギー事業及びその他事業の資産については、主に投資の意思決定単位である支店グループ別に資産のグルーピングを行い、電力事業、フード&プロビジョンズ事業及びPM/健康・スポーツ事業の資産、遊休資産については、物件別にグルーピングを行っています。また、当社の本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

上記の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。その主な内訳は、建物及び構築物101百万円、有形固定資産その他17百万円、無形固定資産その他1百万円であります。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、重要度の高い資産は不動産鑑定評価基準に基づく評価額を、それ以外は固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額により評価しております。

(6) 店舗閉鎖損失

連結子会社における店舗閉鎖に伴って生じたたな卸資産の廃棄損、固定資産の除却損及び閉鎖店舗の除去費用等であります。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当 連 結 会 計 年 度 期 首 株 式 数 (千 株)	当 連 結 会 計 年 度 増 加 株 式 数 (千 株)	当 連 結 会 計 年 度 減 少 株 式 数 (千 株)	当 連 結 会 計 年 度 末 株 式 数 (千 株)
普 通 株 式	68,137	－	5,804	62,332

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当 連 結 会 計 年 度 期 首 株 式 数 (千 株)	当 連 結 会 計 年 度 増 加 株 式 数 (千 株)	当 連 結 会 計 年 度 減 少 株 式 数 (千 株)	当 連 結 会 計 年 度 末 株 式 数 (千 株)
普 通 株 式	6,190	0	5,804	386

- (注) 1.普通株式の発行済株式総数及び自己株式数の減少は、自己株式の消却5,804千株によるものであります。
2.普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3.当連結会計年度末株式数には、株式給付信託（ＢＢＴ）に関する資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有する当社株式290千株が含まれております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

2018年5月9日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 1,121百万円

1株当たり配当額 18円

基準日 2018年3月31日

効力発生日 2018年6月25日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2019年5月9日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 1,246百万円

1株当たり配当額 20円

基準日 2019年3月31日

効力発生日 2019年6月24日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、主に借入金の金利変動リスク及び石油製品等の価格変動リスクを回避するために利用しております。

② 金融商品の内容及びリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「グループ経理規程」に従い、月次で営業担当者が取引先毎の期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、キャッシュ・フロー変動リスクに晒されておりますが、個別契約毎にデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引以外に石油製品等の価格変動リスクを回避する目的で商品先物取引等を行っております。デリバティブ取引の執行・管理は「市場リスク管理規程」に基づき、当社の取締役会による承認に従って実施しております。金利スワップ取引の実行管理は当社のファイナンスセンターにおいて、商品先物取引等の実行は、当社の営業統括部において、管理は営業統括部及びファイナンスセンターにおいて集中して行っております。

また、営業債務や借入金、リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当連結会計年度末）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注）2．参照）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金及び預金	34,085	34,085	—
②受取手形及び売掛金	19,077	19,077	—
③リース債権及びリース投資資産	2,976	2,976	—
④投資有価証券 その他有価証券	18,398	18,398	—
資産計	74,536	74,536	—
①支払手形及び買掛金	17,743	17,743	—
②短期借入金	2,419	2,419	—
③長期借入金	12,696	12,711	15
④リース債務	1,065	1,065	—
負債計	33,923	33,938	15
デリバティブ取引（＊）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(154)	(154)	—
デリバティブ取引計	(152)	(152)	—

（＊）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

① 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

④ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託等は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

① 支払手形及び買掛金、並びに②短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状況は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

④ リース債務

リース債務の時価は、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 商品先物取引 石油製品 買建 売建	989 993	— —	34 △32	34 △32
合 計	1,982	—	1	1

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法毎の連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

区 分	デ リ バ テ ィ ブ 取 引 の 種 類 等	主 な ヘ ッ ジ 対 象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当 該 時 価 の 算 定 方 法
原 則 的 処 理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,276	854	△39	取引先金融機関から提示された価格等によっている。
金利スワップ 特 例 処 理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,594	4,265	△115	
合 計			6,870	5,119	△154	

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 非上場株式等 (*1)	1,030
関係会社株式 非上場株式等 (*2)	3,225

(*1) 投資有価証券のうち、非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「④ 投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 関係会社株式については、非上場株式等のため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区 分	1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	34,085	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	19,077	—	—	—	—	—
リース債権及び リース投資資産	905	688	518	392	236	234
合 計	54,068	688	518	392	236	234

(注) 4. 短期借入金、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

区 分	1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,419	—	—	—	—	—
長期借入金	2,948	2,618	1,763	2,407	1,490	1,468
リース債務	297	262	136	101	33	234
合 計	5,664	2,880	1,899	2,508	1,523	1,702

8. 賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において、温浴施設等の健康・スポーツをテーマとした施設及び賃貸用のマンション等(土地を含む)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,012百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度における増減額及び時価は、以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
12,912	△495	12,416	20,935

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度の主な減少額は、減価償却費および連結範囲の変更によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいたものです。

9. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

アスベスト除去費用、PCB除去費用、賃借事務所等原状回復費用、借地原状回復費用、土壌回復費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間(主に17年～43年)と見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(主に0.4%～2.3%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	1,158百万円
連結子会社取得による増加額	2百万円
有形固定資産の取得による増加額	77百万円
時の経過による調整額	7百万円
資産除去債務の履行による減少額	△55百万円
連結除外による減少額	△13百万円
期末残高	1,175百万円

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,275円87銭

(2) 1株当たり当期純利益 52円17銭

株式給付信託(BBT)に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度末290,900株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度290,900株)。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. 企業結合に関する注記

(1)取得による企業結合

当社の連結子会社である株式会社ミツウロコヴェッセルは、2018年5月8日開催の取締役会において、株式会社サンユウの全株式を取得し、子会社化することについて決議しました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2018年5月28日付で全株式を取得しました。

①企業結合の概要

イ.被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社サンユウ

事業の内容：電気機械器具小売、家庭用電気機器卸

ロ.企業結合を行った主な理由

今般の脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギーの重要度が高まっている中、当社連結子会社である株式会社ミツウロコヴェッセルは、太陽光・蓄電池・省エネ設備機器の販売施工でフロンティア企業として20年近くの歴史があり、かつ多くの販売施工実績を持つ株式会社サンユウの株式取得を決議いたしました。これにより、双方の販売ネットワークを最大限活かし、販売チャネルを拡大するなど、既存のエネルギー事業や他の事業分野とのシナジー効果が期待できると考えております。

ハ.企業結合日

2018年5月28日

ニ.企業結合の法的形式

株式取得

ホ.結合後企業の名称

株式会社サンユウ

ヘ.取得した議決権比率

100%

ト.取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

②被取得企業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

取得原価 650百万円

取得の対価 現金650百万円

③主要な取得関連費用の内容及び金額

譲渡仲介手数料等 32百万円

④発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ.発生したのれんの金額

297百万円

ロ.発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

ハ.償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(2)共通支配下の取引等

①吸収分割

イ.取引の概要

i.対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社ミツウロコの関東、東北、中部、関西における卸売事業部門

事業の内容：主として石油製品及びL P ガス等の販売

ii.企業結合日

2018年10月1日

iii.企業結合の法的形式

- ・当社の連結子会社である株式会社ミツウロコを分割会社、株式会社ミツウロコヴェッセルを承継会社とする吸収分割
- ・当社の連結子会社である株式会社ミツウロコヴェッセルを分割会社、株式会社ミツウロコヴェッセル東北、株式会社ミツウロコヴェッセル中部及び株式会社ミツウロコヴェッセル関西を承継会社とする吸収分割

iv.結合後企業の名称

株式会社ミツウロコヴェッセル、株式会社ミツウロコヴェッセル東北、株式会社ミツウロコヴェッセル中部及び株式会社ミツウロコヴェッセル関西

v.その他取引の概要に関する事項

2018年7月17日付「子会社等の組織再編に関するお知らせ」の「1.組織再編の目的」に記載のとおり、当社主力のエネルギー事業をとりまく経営環境は、人口減少や過疎化、省エネ機器の普及による国内需要停滞の中、電力・ガス自由化の流れにより、エネルギー事業者間や地域間の垣根がなくなり、新規参入の活性化や事業主体の多様化が進展するなど、構造的な変化が生じております。

このような状況下、各地域の特性を一段と生かした効率的なエネルギーサプライチェーンを構築し、より機動性・主体性をもった営業戦略の展開と、地域における生活サービス拠点の一体化を主な目的として、各地域の卸売・小売組織を統合することといたしました。

株式会社ミツウロコの関東、東北、中部、関西の各地域の卸売事業部門及び株式会社ミツウロコが保有する北海道ミツウロコ株式会社、株式会社山梨ミツウロコ、株式会社ミツウロコエンジニアリング等の株式を、株式会社ミツウロコヴェッセルに会社分割により承継させるとともに、株式会社ミツウロコヴェッセルが承継した東北、中部、関西の各地域の卸売事業部門を、株式会社ミツウロコヴェッセル東北、株式会社ミツウロコヴェッセル中部、株式会社ミツウロコヴェッセル関西に会社分割により承継させております。

ロ.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

②吸収合併

イ.取引の概要

i.結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合会社

名称：株式会社ミツウロコ

事業の内容：EC・Web事業

被結合会社

名称：株式会社トライフォース

事業の内容：PM/健康・スポーツ事業

ii.企業結合日

2018年10月1日

iii.企業結合の法的形式

株式会社ミツウロコを存続会社、株式会社トライフォースを消滅会社とする吸収合併

iv.結合後企業の名称

株式会社ミツウロコ

v.その他取引の概要に関する事項

2018年7月17日付「子会社等の組織再編に関するお知らせ」の「1.組織再編の目的」に記載のとおり、株式会社ミツウロコが行うEC事業を取り巻く周辺環境については、ECの取引が占める全体シェアは年々上がってきており、今後もEC市場の成長が期待される中、これまで以上にリアル店舗とECの両立が重要になってきております。加えて、デジタルマーケティング分野の伸張により、これら広告の出稿先であるECへの注目度も高まり、それに比例してマーケティング分野を中心に新しいEC関連サービスが誕生し続けております。今後、EC事業者には、これらのサービスをいかに早期にキャッチアップし、お客様にとって利便性の高いサービスを追及・提供していくかが求められます。

このため、ミツウロコの「バーチャル」であるEC・Web事業と株式会社トライフォースの「リアル店舗でのサービスと物販」を行うPM/健康・スポーツ事業を統合させ、双方向のノウハウ連携による集客マーケティング・ビジュアルマーチャンダイジング機能の一段の強化を進めることといたしました。

ロ.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(3)共同支配企業の形成

①取引の概要

イ.対象となった事業の名称及び当該事業の内容

LPガスの配送及び充てん事業

ロ.企業結合日

2018年10月1日

ハ.企業結合の法的形式

株式会社エナジック関東、三ツ輪運輸株式会社、株式会社三愛ガスサプライ関東、マルハ運輸株式会社、株式会社神奈川エナジックを分割会社、ロジトライ株式会社を承継会社とする吸収分割

ニ.結合後企業の名称

ジャパンエナジック株式会社

ホ.その他取引の概要に関する事項

当社の完全子会社である株式会社ロジトライホールディングス、ミライフ株式会社、三ツ輪産業株式会社、三愛石油株式会社及び橋本ホールディングス株式会社が行うLPガスの配送及び充てん事業について、各社の関東エリアの事業所及び充てん所を統合し、経営資源の共同化することにより、一層の物流体制の効率化及びコストの抑制を目指すとともに、LPガス配送におけるあらゆる面での質の向上を追及いたします。

ヘ.共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社、ミライフ株式会社、三ツ輪産業株式会社、三愛石油株式会社及び橋本ホールディングス株式会社との間で、ジャパンエナジック株式会社の共同支配企業となる最終契約を締結しており、また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。よって、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定いたしました。

②実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共同支配企業の形成として処理しております。

(注) 本連結計算書類中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨て、比率については表示単位未満の端数を四捨五入して、それぞれ表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ― 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの ― 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの ― 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ ― 時価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

― 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

― 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産 ― リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ― 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ― 従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、会社規程に基づく支払所要額をもって計上しております。

株式給付引当金 ― 役員の株式給付に備えるため、内規に基づく当事業年度末要給付額を計上しております。

退職給付引当金 ― 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ― 原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
	金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針 ― 金利変動の損失可能性を減殺する目的で行っております。

なお、ヘッジ取引については、市場リスク管理規程に基づき、取締役会の承認により実施しております。また、取引の実行管理はファイナンスセンターで集中して行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

― ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価することを原則としております。

なお、当事業年度末に存する金利スワップについては、ヘッジ効果が極めて高いことから事後の検証は行っておりません。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

②消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の監査等委員である取締役以外の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ（Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の対象取締役に對して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の対象取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時となります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、178百万円及び290,900株であります。

3. 表示方法の変更に關する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を、当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

4. 貸借対照表に關する注記

- | | |
|---|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 23,056百万円 |
| (2) 有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額 | |
| 有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物5百万円、構築物38百万円、機械及び装置138百万円、工具、器具及び備品1百万円、計184百万円であります。 | |
| (3) 保証債務 | |
| 関係会社の金融機関からの借入に対し2,585百万円、買掛債務に対し330百万円の債務保証を行っております。 | |
| (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く） | |
| ① 短期金銭債権 | 89百万円 |
| ② 短期金銭債務 | 61百万円 |
| ③ 長期金銭債務 | 183百万円 |

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
① 営業収益	5,077百万円
② 営業費用	600百万円
③ 営業取引以外の取引高	115百万円
(2) 営業収益の内訳	
① グループ運営収入等	1,948百万円
② 不動産賃貸収入	2,856百万円
③ 関係会社受取配当金	340百万円
(3) 営業費用の内訳	
① 不動産賃貸費用	1,335百万円
② 一般管理費	2,298百万円
(4) 固定資産売却益の内訳	
建物	9百万円
構築物	0百万円
機械及び装置	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円
土地	41百万円
計	51百万円
(5) 固定資産売却損の内訳	
土地	211百万円
(6) 固定資産除却損の内訳	
建物	1百万円
構築物	1百万円
機械及び装置	10百万円
工具、器具及び備品	0百万円
除却に伴う撤去費用等	49百万円
計	63百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数 (千 株)	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数 (千 株)	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数 (千 株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (千 株)
普 通 株 式	6,095	0	5,804	290

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加0千株の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少5,804千株の内訳は、自己株式の消却による減少5,804千株であります。
3. 当事業年度末株式数には、株式給付信託（ＢＢＴ）に関する資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有する当社株式290千株が、含まれております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(百万円)
子会社株式	1,827
子会社株式評価損	548
投資有価証券評価損	383
資産除去債務	189
減損損失	104
貸倒引当金	64
繰延ヘッジ損益	11
未払事業税	25
その他	60
繰延税金資産小計	3,216
評価性引当額	△2,701
繰延税金資産合計	515
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△1,338
その他有価証券評価差額金	△3,343
子会社株式	△77
資産除去債務に対応する除去費用	△27
その他	△28
繰延税金負債合計	△4,816
繰延税金負債の純額	△4,301

(表示方法の変更)

前事業年度において繰延税金資産の「その他」に含めていた「貸倒引当金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

なお、前事業年度の「貸倒引当金」は0百万円であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種 類	会 社 名	住 所	資 本 金 (百万円)	事業の内容	議決権等の有 所 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	株 式 会 社 ミ ツ ウ ロ コ	東京都 中央区	10	P M / 健 康 ・ ス ポ ー ツ	(所有) 直接 100.0	役員の兼任等	不動産賃貸 収入	1,209	—	—
							資金の借入	759	関係会 社短期 借入金	471
									関係会 社長期 借入金	1,381
子会社	株 式 会 社 ミ ツ エ フ	東京都 中央区	10	エネルギー	(所有) 直接 100.0	役員の兼任等	資金の借入	2,261	関係会 社短期 借入金	1,321
子会社	株 式 会 社 ミ ツ ヲ ヴ ェ ッ セ ル	東京都 中央区	25	エネルギー	(所有) 直接 100.0	役員の兼任等	グループ 運営収入等	1,313	—	—
							不動産賃貸 収入	597	—	—
							資金の借入	2,159	関係会 社短期 借入金	2,863
子会社	株 式 会 社 ミ ツ ヲ ヴ 東	宮城県 仙台市 青葉区	10	エネルギー	(所有) 間接 100.0	資金の借入等	資金の借入	810	関係会 社短期 借入金	1,227
子会社	株 式 会 社 ミ ツ ヲ ヴ 中	愛知県 名古屋市 中川区	10	エネルギー	(所有) 間接 100.0	資金の借入等	資金の借入	577	関係会 社短期 借入金	1,135
子会社	株 式 会 社 ミ ツ ク リ エ イ ティ ャ プ ロ ソ リ ュー シ ョ ン	埼玉県 さいたま市 大宮区	30	エネルギー	(所有) 直接 100.0	役員の兼任等	システム 運用委託等	471	未払 費用	46
子会社	株 式 会 社 ミ ツ エ ネ ル ギ ー コ ン ロ ー	東京都 中央区	450	電 力	(所有) 直接 100.0	役員の兼任等	債務保証	2,199	—	—
子会社	株 式 会 社 ミ ツ ヲ ヴ ジ ャ	東京都 中央区	100	フード&プ ロビジョン ズ	(所有) 直接 100.0	役員の兼任等	—	—	関係会 社長期 貸付金	1,573

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資金の借入は、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）によるものであります。なお、取引金額には借入金の期中平均残高を記載しております。
3. 金利については、市場金利を勘案して決定しております。
4. 債務保証は、金融機関からの借入金及び買掛債務に対するものであります。
5. グループ運営収入等及び不動産賃貸収入は、契約に基づいて取引価額を決めております。
6. システム運用の委託料については、契約に基づいて取引価額を決めております。

9. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

アスベスト除去費用、貸借事務所等原状回復費用、借地原状回復費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間（18年～43年）と見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（1.3%～2.3%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	616百万円
時の経過による調整額	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	△1百万円
期末残高	618百万円

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,098円56銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 17円32銭 |

株式給付信託（ＢＢＴ）に関する資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（当事業年度末290,900株）。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当事業年度末290,900株）。

- （注）本計算書類中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨て、比率については表示単位未満の端数を四捨五入して、それぞれ表示しております。